

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

連 結 事 業 年 度	：	：	法人名	
新給 規 増 雇 加 用 割 者 合 給 の 与 計 等 算 支	新規雇用者給与等支給額の合計額 (各連結法人の別表六の二(二十四)附表「12」の合計)	1		円
	新規雇用者比較給与等支給額の合計額 (各連結法人の別表六の二(二十四)附表「19」の合計)	2		
	新規雇用者給与等支給増加額 (1) - (2) (マイナスの場合は0)	3		
	新規雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(3)}{(2)}$ (2) = 0 の場合は0)	4		
	教育訓練費の額の合計額 (各連結法人の(20)の合計)	5		円
	比較教育訓練費の額の合計額 (各連結法人の(25)の合計)	6		
	教育訓練費増加額 (5) - (6) (マイナスの場合は0)	7		
	教育訓練費増加割合 $\frac{(7)}{(6)}$ (6) = 0 の場合は0)	8		
	控除対象新規雇用者給与等支給額の合計額 (各連結法人の別表六の二(二十四)附表「5」の合計)	9		円
	個別給与控除額の合計額 (各連結法人の別表六の二(二十六)「16」の合計)	10		
	差引控除対象新規雇用者給与等支給額の合計額 (9) - (10) (マイナスの場合は0)	11		
各 連 結 法 人 の 比 較 教 育 訓 練 費 の 額 等 の 計 算				
教 育 訓 練 費 の 額			20	円
連結事業年度又は事業年度	教育訓練費の額	$\frac{\text{適用年度の月数}}{(21) \text{の連結事業年度又は事業年度の月数}}$	改定教育訓練費の額 (22) × (23)	
21	22	23	24	
調整対象年度	：	：	円	円
：	：	：		
計				
比 較 教 育 訓 練 費 の 額			25	
(24の計) ÷ (調整対象年度数)				

別表六の二(二十四)

令三・四・一以後終了連結事業年度分